

2022年6月1日

各 位

会 社 名     FRACTALE株式会社  
 代表者名    代表取締役社長 堀江 聡寧  
               (コード：3750 東証スタンダード市場)  
 問合せ先    経営企画部長 関本 秀貴  
               (TEL. 03-5501-4100)

## 匿名組合出資持分譲渡に伴う特定子会社の異動に関するお知らせ

当社100%子会社であるデューイ株式会社（以下「デューイ社」という。）は、本日開催されたデューイ社の取締役会において、都立大学Ⅰ匿名組合及び都立大学Ⅱ匿名組合（以下併せて「本匿名組合」という。）への出資持分をすべて譲渡すること（以下「本持分譲渡」という。）を決議いたしました。本持分譲渡により本匿名組合は当社の特定子会社から除外されることとなりますので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 異動の理由及び方法

当社グループは、細胞治療を主軸とした医療サービスへのシフトを加速させるとともに、保有不動産等の売却を進めてアセット保有型から運用型への切り替えを図っております。2021年6月1日付の「匿名組合出資に伴う特定子会社の異動に関するお知らせ」にて公表しましたとおり、デューイ社が本匿名組合に出資しておりましたが、このたび当社グループの経営戦略にしたがい匿名組合出資持分をすべて譲渡することといたしました。本持分譲渡により、本匿名組合は当社の特定子会社から除外されることとなりました。

#### 2. 異動する子会社（孫会社）の概要

(1) 名 称	都立大学Ⅰ匿名組合		
(2) 営 業 者	合同会社モーブ 東京都港区元赤坂一丁目1番8号		
(3) 営 業 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表社員 一般社団法人SH13 職務執行者 黒崎知岳		
(4) 事 業 内 容	不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等		
(5) 出 資 年 月 日	2021年6月1日		
(6) 出 資 額	243,500千円		
(7) 上場会社と当該匿名組合との間の関係	資 本 関 係	デューイ社が100%出資。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	該当事項はありません。	
(8) 当該匿名組合の最近3年間の経営成績及び財政状態 ※			
決 算 期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
純 資 産	—	—	257百万円
総 資 産	—	—	1,340百万円
営 業 収 益	—	—	57百万円
営 業 利 益	—	—	14百万円

経常利益	—	—	14百万円
当期純利益	—	—	14百万円

※2021年6月1日に組成されたため、2022年1月期は2021年6月1日から2022年1月31日までの8ヶ月の数値となっております。

(1) 名称	都立大学Ⅱ匿名組合		
(2) 営業者	合同会社バーミリオン 東京都港区元赤坂一丁目1番8号		
(3) 営業者の役職・氏名	代表社員 一般社団法人SH13 職務執行者 黒崎知岳		
(4) 事業内容	不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等		
(5) 出資年月日	2021年6月1日		
(6) 出資額	56,500千円		
(7) 上場会社と当該匿名組合との間の関係	資本関係	デューイ社が100%出資。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
(8) 当該匿名組合の最近3年間の経営成績及び財政状態 ※			
決算期	2020年1月期	2021年1月期	2022年1月期
純資産	—	—	51百万円
総資産	—	—	54百万円
営業収益	—	—	2百万円
営業利益	—	—	△5百万円
経常利益	—	—	△5百万円
当期純利益	—	—	△5百万円

※2021年6月1日に組成されたため、2022年1月期は2021年6月1日から2022年1月31日までの8ヶ月の数値となっております。

### 3. 譲渡先の概要

譲渡先及び譲渡価額につきましては、譲渡先の意向により公表を差し控えさせていただきます。  
なお、当社と譲渡先の間には、資本関係等はありません。

### 4. 異動前後の出資額及び出資比率の状況（デューイ社）

#### (1) 都立大学Ⅰ匿名組合

異動前の出資額及び出資比率	出資額：243,500千円 出資比率：100%
異動後の出資額及び出資比率	出資額：0円 出資比率：0%

#### (2) 都立大学Ⅱ匿名組合

異動前の出資額及び出資比率	出資額：56,500千円 出資比率：100%
異動後の出資額及び出資比率	出資額：0円 出資比率：0%

5. 日程 (デューイ社)

(1) 取締役会決議日	2022年6月1日
(2) 契約締結日	2022年6月1日
(3) 持分譲渡実行日	2022年6月1日

6. 今後の見通し

本件による2023年3月期の連結業績への影響については現在精査中であり、判明次第速やかに公表いたします。

以 上